

令和2年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金）は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の事情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和2年度に創設された交付金です。神津島村が臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果検証について公表します。

No	事業名	事業目的及び概要	総事業費 (A)	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
1	緊急対応雇用創出事業	来島自粛に伴う観光客の減少に伴い就労機会を失った等の収入減となった住民を対象に一時的な雇用の実施	27,242,000	27,242,000	R2.7.1	R3.3.31	年齢を制限せずに実施したことで多くの利用希望者があり、高齢者個人の生活においても経済的に支えることができ、収入確保・生活の維持および事業継続を支援することができた。
2	遠隔・オンライン学習の環境整備	小学校の遠隔・オンライン学習環境整備 小学校の授業で活用している端末機器を当面のリモート授業実施に向けた機能拡張作業	378,400	378,000	R2.5.1	R2.6.12	緊急事態宣言発令による学校閉鎖に対応するため、学習用として配布してあったタブレット端末を緊急的に機能拡張し、家庭での学習用として利用することができ効果的であった。
3	水道料金減免事業(上下水道会計繰出補助)	観光客の来島自粛による個人や事業者への地域経済支援策として上下水道基本料金の減免を実施	21,600,950	21,600,000	R2.7.1	R3.3.31	住民全ての生活と維持および事業継続を支援することができても効果的であった。 水道会計減免対象件数：1023件 下水道件数：731件
4	公共施設等感染症対策事業	住民・観光客が利用する公共施設(保育園・小中学校含む)への感染予防消耗品(空気清浄機、体温計、マスク等)の購入及び洗面台蛇口自動水栓設置等の感染予防事業	7,016,329	7,016,000	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策のため、公共施設の利用者及び執務室員が使用する消毒用アルコールやハンドタオル等及び体温測定機、空気清浄機による空間除菌などを整備し、保育園、保健センター、診療所等において強力な感染対策強化を図ることができた。
5	公共施設休館に伴う休業協力金支援事業	感染防止対策による公共施設休館に伴い村の委託を受けて施設を運営する団体への休業協力金(従業員への休業補償分)の実施	5,346,000	5,346,000	R2.6.10	R2.8.31	緊急事態宣言発令及び来島自粛要請により、公共施設全てを閉鎖。経済的に大きな影響を受けた団体へ休業補償金(固定費の維持や今後の事業開始に向けた準備金)を支給したことで今後の事業の継続を支援することができた。
6	漁業・農業関係緊急対応雇用創出事業	事業の自粛要請により収入減となった漁業・農業者を対象に一時的な雇用の実施	20,432,923	20,432,000	R2.6.25	R3.3.31	漁業者・農業経営者を対象とした緊急雇用の実施により、大きな収入減少や、出荷単価の減少による価格低迷からくる事業者の意欲の減退を軽減し、事業継続を支援することができた。
7	医療体制強化支援事業(直診会計繰出補助)	神津島診療所医療体制強化のため医療職員を増員	5,000,000	5,000,000	R2.6.1	R3.3.31	島内での感染拡大に対応するため、医療関係職員を増員。離島においても安定した医療体制を確保することができた。
8	公共施設換気システム設置事業	住民・観光客等の不特定多数が利用する公共施設の3密対策として換気機能の強化	59,919,321	12,894,000	R2.9.1	R3.3.31	利用者が特に多い公共施設等での新型コロナウイルス感染防止に備えた環境(換気機能強化)を整えることができた。 対象施設：開発センター、学校給食共同調理場、生活支援ハウス、郷土資料館、庁舎、保育園
9	公共施設衛生確保事業	住民・観光客が利用する公共施設(温泉保養センター)の感染症予防のための定期的な施設内の消毒作業	6,564,932	6,564,000	R2.7.1	R3.3.31	観光客や住民に安心して利用する環境と徹底した感染対策が提供でき、とても効果があった。
10	公立学校情報機器整備費補助金(ICT支援員)	「GIGAスクールサポーター配置支援事業」 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の整備 ICT技術者の配置・導入分	2,474,120	1,193,000	R2.12.1	R3.3.31	児童・生徒1人につき1台ずつ端末を支給でき、コロナ禍であっても最適化された学習環境を整備することができた。 ICT支援員の常駐により安定した学習体制を整備することができた。
11	GIGAスクール端末導入事業	(公立学校情報機器購入事業) 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の整備 PC端末整備分	18,844,809	18,844,000	R2.10.9	R2.12.28	児童・生徒1人につき1台ずつ端末を支給でき、コロナ禍であっても最適化された学習環境を整備することができた。
12	GIGAスクール構想導入整備事業	(公立学校情報機器購入事業) 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の整備 電源改修、ネットワーク整備、教員PCサーバー更新分	13,159,578	13,159,000	R2.7.1	R3.3.31	校内LANネットワーク環境等改修により、リモートによる授業に対応した学習環境を整備することで遅延なくGIGAスクール構想の導入が可能となった。
13	GIGAスクール遠隔学習機能の強化導入事業	(公立学校情報機器購入事業) 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の整備 PC以外機器整備分	2,730,970	2,729,000	R2.10.9	R2.12.28	コロナ禍でのリモート授業に対応した学習環境を小学校・中学校の各教室全てへ整備することができた。 整備機器：カメラ、マイク、TVモニター等
14	テレワーク環境整備事業	テレワーク、WEB会議、オンライン診療等の導入に向けた整備。 セキュリティ強化、Wi-Fi設備増設、ネットワーク構築、端末機器の導入等	29,905,260	29,905,000	R2.12.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、テレワーク環境、WEB会議環境とセキュリティ強化によりコロナ禍での業務の効率化、診療所のネットワークを改修を行い、離島における医療の効率化と住民サービスの質の向上が図れた。
15	プレミアム商品券発行事業	村内の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起、下支えるため地域内の小売店・飲食店等で使用できるプレミアム付商品券を発行(プレミアム率100%)	19,410,000	19,410,000	R2.12.1	R3.3.31	購買力の地域外流出防止と地域内での消費喚起による経済の活性化へと繋がった。新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった
16	公共施設感染防止対策機器導入事業	公共施設の感染予防対策機器の整備 住民・観光客等の不特定多数が利用する公共施設の感染対策として消毒関係機器を整備	3,309,900	2,178,000	R2.12.14	R3.3.31	公共施設や学校共同調理場において、消毒機能を有した機器(食器消毒保管庫、食洗機)を整備することで利用者や児童生徒が安心して利用できる環境を整備することができた。